

茨城県シニアテニス連盟規約

第1章 総則

第1条 (目的)

本連盟はシニア世代のテニス愛好者に対して、テニスの大会やイベントの企画などを行うことによって、テニスの普及・振興を図り、もって「健康で長寿・親睦と奉仕」に寄与することを目的とする。

第2条 (名称)

本連盟は、茨城県シニアテニス連盟と称する。但し、英文表記でこれを Ibaraki Senior Tennis Association (略称 ISTA) という。

第3条 (事務所の所在地)

本連盟は、主たる事務所を事務局長宅に置く。

第4条 (規約等)

この規約で定めるほか、必要な事項は細則等で定める。
2. 規約および細則の設定、変更及び廃止は役員総会の議決を経なければならない。

第2章 事業

第5条 (事業)

本連盟は、第1条の目的を達成するため、本連盟主催のテニス大会、他県シニアテニス連盟との交流テニス大会、輪番による北関東地区テニス大会等を役員総会で企画し実施する。
2. 大会運営に関しては別途大会運営細則で定める。

第3章 会員

第6条 (加入と資格)

本連盟の会員は、満年齢・女性 50 歳以上・男性 60 歳以上のテニス愛好者で、本連盟に入会手続きをして許可され、本連盟から日本シニアテニス連盟の一般会員として入会申請し、承認された者とする。
2. 会員は本連盟及び日本シニアテニス連盟や近隣県が主催又は提供する各種大会やイベントに参加することができる。
3. 本連盟は茨城県テニス協会に団体登録することで、会員は本連盟所属として、茨城県テニス協会の大会に参加することができる。

第7条 (会費)

本連盟の年間会費は、1,000 円/人とする。但し、日本シニアテニス連盟の年会費 500 円/人は、本連盟が負担する。また、年度末 12 月 31 日までに満 90 歳を迎える

会員及び90歳以上の会員については、年会費を免除する。

第8条 (会費の払込)

本連盟の年会費払込は、本連盟が主催する年度最初の大会まで或いは4月30日までの何れか早い方とする。但し新規加入会員は入会申込時とする。

第9条 (会費の増減)

本連盟の会費の増減は、役員総会で定める。

第10条 (休会及び復会)

会員は休会届を本連盟の事務局、会長を経由して日本シニアテニス連盟に提出することで任意に休会することができる。休会期間中の年会費は免除する。但し日本シニアテニス連盟からの機関誌は送付されない。

2. 二年目以降も休会の場合は、毎年4月30日までに届け出なければならない。

3. 休会者が復会を希望する場合は、本人が本連盟の事務局、会長を経由して日本シニアテニス連盟に連絡することで復会できる。

第11条 (退会及び復会)

会員は退会届を本連盟の事務局、会長を経由して日本シニアテニス連盟に提出することで任意に退会することができる。但し本連盟は期間途中であっても年会費の払戻はしない。

2. 会員が次の各項に該当する場合は、退会したものとみなす。

・死亡したとき、又は本連盟が消滅したとき

・無届けで3年間会費を納入せず、かつ催促にも応じなかったとき

3. 退会者が復会する場合、退会期間中の年会費を遡って納入するか或いは新規入会手続きによるものとする。

第12条 (大会等の参加費)

本連盟の大会及びイベント参加費は、その都度大会案内で通知する。

第13条 (会員の名簿の作成、備置等)

本連盟は、会員の名簿を作成し、会員名簿を事務局に保管備え置くものとする。事務局は知り得た個人情報が必要な目的以外に使用することは一切ないものとする。

2. 会員は、住所、電話番号、連絡アドレス等届出事項に変更があった場合は、速やかに事務局に届け出なければならない。

第4章 役員・顧問等

第14条 (役員)

本連盟に次の役員を置く。

- | | |
|--------|--------|
| ① 会長 | 1名 |
| ② 副会長 | 1名又は2名 |
| ③ 理事長 | 1名 |
| ④ 副理事長 | 1名又は2名 |

- ⑤ 事務局長 1名
- ⑥ 副事務局長 1名又は2名
- ⑦ 理事 20名以内
- ⑧ 監事 2名

第15条 (役員を選出)

- ・ 理事は本連盟の会員推薦又は互選により選出される。
- ・ 会長及び副会長は理事の互選により選出される。
- ・ 理事長及び副理事長は理事のうちから会長が指名する。
- ・ 事務局長及び副事務局長は理事の互選により選出される。
- ・ 監事は事務局で推薦し、役員会の承認を受けることとする。

2. 本連盟の役員は、原則就任時満 80 歳を超えてはならない。

第16条 (役員の職務)

会長	本連盟を代表し、本連盟の運営を統括する。また日本シニア連盟北関東地区の役員を兼務する。
副会長	会長を補佐し、会長不在時はその任務を代行する。
理事長	理事を取りまとめ、本連盟の役員総会等の業務を統括する。
副理事長	理事長を補佐し、理事長不在時はその任務を代行する。
事務局長	本連盟の事務を統括し、名簿の管理・保管及び会計業務を行う。また日本シニア連盟北関東地区の役員を兼務する。
副事務局長	事務局長を補佐し、事務局長不在時はその任務を代行する。
理事	会長の指示により、本連盟の運営を分掌し会員との連絡に当たる。
監事	役員の仕事の執行を監査及び会計業務の調査監査をする。役員総会等へ出席し必要な意見を述べる。

第17条 (役員任期)

本連盟の役員任期は、3年又は就任後に於いて開催される3回目の役員総会の終結時のいずれか短い期間とする。但し、就任後3回目の役員総会が3年を超えて開催される場合は、その役員総会の終結時まで任期を延長し、再選は妨げないものとする。欠員補充の役員の任期は前任者の任期とする。

第18条 (役員忠実義務)

役員は規約の定め並びに役員総会の決議を遵守し、本連盟のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

第19条 (顧問等)

本連盟は、本連盟の役員経験者の中から、名誉会長及び顧問を役員総会の議決を経て置くことができる。又、顧問は役員総会に出席し意見を述べるができる。

第5章 役員総会及び委員会

第20条（総会）

本連盟に役員総会を置き、本連盟の最高決議機関とする。

第21条（総会の招集）

役員総会は、毎事業年度内に行うこととし、会長が招集する。

第22条（総会招集の手続き）

役員総会の招集は会日7日前までに、総会の目的事項及び内容、日時場所を記載し、各役員に通知しなければならない。

第23条（総会の議事）

役員総会の議事は役員数の2/3以上の出席で成立し、その議決を過半数で決するものとし、可否同数の場合は議長の決するところによる。

第24条（総会の議長）

役員総会の議長は、理事長が務める、理事長不在の場合は副理事長が代行する。

第25条（総会の議決事項）

総会の議決事項は、

- ・ 年度予算及び決算に関する事項
- ・ 事業計画及び執行に関する事項
- ・ 役員を選任に関する事項
- ・ 規約その他役員総会に於いて必要と認める事項 とする。

第26条（議事録）

総会の議事録は、書面または電磁的記録をもって作成する。

2. 議事録には少なくとも次の事項を記載する。

- ① 開催の日時、場所
- ② 役員の数及び出席役員数と氏名
- ③ 議長及び議事録作成役員の氏名
- ④ 議事の経過及び結果

第27条（行動費）

総会の出席者に対し、行動費として交通費実費相当額を支給することとし、詳細は別途定める細則による。

第28条（委員会）

本連盟は、必要に応じて役員総会の議決を経て委員会を置くことができる。

2. 委員会の種類、組織及び運営に関する事項は別途細則で定める。

第6章 表彰

第29条（連盟表彰）

本連盟は、次の事項に該当する会員に役員総会の承認を経て、感謝状及び贈答品（5,000円相当）をもって表彰する。

- ① 通算6年以上の会長およびこれに準ずる任期満了役員功労者

2. その他必要と認められた場合

第30条 (大会表彰)

本連盟主催の大会に於いて、大会運営委員長及び実行委員長主導により別途定める大会運営実施要領に準拠する表彰を会長名にて行うことができる。

第7章 会計

第31条 (事業年度)

本連盟の事業年度は毎年、1月1日に始まり、12月31日に終わるものとする。

第32条 (帳簿等の備置)

本連盟は会計処理として、現金出納帳、預金出納帳等の会計処理に必要な帳簿を備置かなければならない。

第33条 (繰越金)

本連盟の繰越金(毎事業年度収入から支出を差引いた剰余金)は、翌事業年度に繰越すものとする。

第34条 (損失金の処理)

本連盟は損失金が発生した場合は、必要に応じて役員総会の議決を経て、会員から臨時徴収するものとする。

第8章 監査

第35条 (監査)

本連盟は、毎年1回以上監査により、事業運営並びに会計処理状況の内部監査を受けるものとする。

第9章 解散

第36条 (解散)

本連盟は、法に特別の定めがある場合を除き、次の事由によって解散する。

① 役員総会の決議

② 破産

2. 本連盟が解散した時は、破産による場合を除いては、役員が清算人となる。但し役員総会に於いて会員以外のものを選任したときは、その限りでない。

附則

1 この規約の改廃は、役員総会に於いて行う。

2 この規約は2004年12月22日制定規約を基に、2021年5月24日改定し継続実施する。

細則

1. 大会運営

規約第 5 条 2 項に基づき、大会運営に関する事項を定める。

(運営管理)

本連盟の主催各大会の運営及び収支管理は、役員総会決議に基づき予算化し、円滑運営を図るものとする。

2. 本連盟の大会運営委員長は本連盟会長が務め、大会実行委員長が実行する。

(運営費)

大会の運営費は、基本的に規約第 12 条の大会参加費で賄う。

(大会準備)

資料作成、連絡調整物品購入等、大会準備は大会実行委員長の下に行う。

2. 大会実行委員長には、大会準備金として事務局から 5,000 円を支払う。

(大会準備 20 時間以上従事者には、準備金から 2,000 円/人を支払う。)

(大会当日)

大会当日受付・コート準備等、大会従事者には 2,000 円/人(当日大会参加者は 1,000 円/人)を支払う。

(大会収益金)

大会収益金(大会参加費合計から大会諸経費を差引いた額)は、大会参加費の合計額の 5~10%を目標とし、本連盟の大会収益金とし収める。

(表彰)

規約第 30 条に記載のとおり行うことができる。

2. 行動費

第 27 条に基づき、役員総会出席者に対し、交通費としてその実費を支給する。但し、支給は 500 円単位とする。

3. 連絡従事運営費の補助

対象会員への連絡(通信・連絡・会費徴収・送金等)従事費として、200 円/年/人(1 月 1 日現在 前年年会費納入者対象数)の金額を支給する。但し、1000 円未満は切り上げとする(最低額 1000 円)。

支給日は、原則として 1 月中とする。

附則

1. この細則の改廃は、役員総会に於いて行う
2. この細則は 2004 年 12 月 22 日制定細則を基に、2021 年 5 月 24 日改定し継続実施する。
3. 2021 年 12 月 19 日改定、細則 1 の(大会準備)第 3 項を削除し第 2 項に組込む。